

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業			所属部	健康福祉部		所属課	健康福祉総務課	
総合計画体系	政策名	<Ⅲ>支えあい健やかに暮らせるまち<保健・医療・福祉>			所属G 総務G		課長名	和田 誠	
	施策名	<24>生活困窮者の支援			担当者名 石田 誠		電話番号	0854-40-1041 (内線) 2231	
	目的	対象 生活困窮者	意図 生活保護に陥らない、自立する。				予算科目	会計 0 1 1 5 款 0 2 大事業 中事業 項 目 中事業 業名 中事業 業名	大事業名 社会福祉総務管理事業 臨時福祉給付金給付事業
基本事業名	<072>自立に向けた指導支援の充実			予算科目	会計 0 1 1 5 款 0 2 大事業 中事業 項 目 中事業 業名 中事業 業名				
	目的	対象 生活困窮者	意図 生活を立て直す。		会計 0 1 1 5 款 0 2 大事業 中事業 項 目 中事業 業名 中事業 業名				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (26 年度 ~ 28 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市民税非課税者でかつ、課税されている方に扶養されていない方(生活保護を受給している方を除く)を対象とし、申請された書類を審査し該当であれば給付金を支給する。当初は平成26年度限定の予定だったが、平成27年度、平成28年度も継続して実施されることとなった。 また、一億総活躍社会の実現に向け、臨時福祉給付金に併せ、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」も支給することとなった。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動		28年度計画(28年度に計画する主な活動)			
	27年度実績(27年度に行った主な活動)		【高齢者向け給付金】 平成27年度の臨時福祉給付金支給対象者の内、平成28年度に65歳以上となる方に対し、一人につき30,000円を支給する。 【簡素な給付措置及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金】 平成28年度の臨時福祉給付金対象者に対し、一人につき3,000円を支給する。また、障害・遺族基礎年金受給者に対し、一人につき30,000円を支給する。ただし、高齢者向け給付金受給者は除く。			
ア	② 活動指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	ア 申請書発送者数	人		8,664	8,985	15,200
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	臨時福祉給付金対象者	ア 対象者数	人		8,207	8,293	14,800	
		イ 申請書受付者数	人		7,218	7,502	14,350	
		ウ 支給決定者数	人		7,166	7,410	13,600	
目的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	臨時福祉給付金を受給する	ア 申請率	%		88.0	90.5	90.0	
		イ						
		ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
臨時福祉給付金給付に係る経費 事業費 44,460千円 事務費 10,445千円	財源内訳	国庫支出金 千円		115,052	54,905	239,296
		県支出金 千円				
		地方債 千円				
		その他 千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円		115,052	54,905	239,296
	人件費	正規職員従事人數 人		2	2	
		延べ業務時間 時間		300	400	
		人件費計(B) 千円		1,166	1,566	
		トータルコスト(A)+(B) 千円		116,218	56,471	

(5) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時の措置として給付を行うこととされた。	より多くの方に申請いただけるよう、平成27年度より全ての方に返信用封筒を同封することとした。	議会からは、申請漏れが無いよう市民に対し啓發に努めるよう要望があった。

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか? 意図することが結びついているか?			見直し余地があるとする理由		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合			
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して達成する目的か?					
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合			
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか? 意図を限定・拡充する必要はないか?					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合			
④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?			平成26年度は書類不備等を防ぐため、窓口での受付に限定したが、平成27年は全ての方に返信用封筒を同封することにより、一定の申請率をキープできた。今後も、申請書様式を工夫するなどにより、成果の向上が期待できる。			
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			国は事業であり廃止できない。			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか? ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか?			全国一律の制度であり、統廃合・連携できない。		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)			
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる						
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない						
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			理由			
⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			なるべく多くの方に申請していただけるようにするために、一定の事業費(事務費)を要する。			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができるか?			効率化を図ることで、削減は図れる。			
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?			対象者は国で定められており、公平・公正である。			
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果			② 1次評価結果の総括(根拠と理由)		
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成26年度に比べ平成27年度は支給額が下がったが、申請率はほぼ同程度を維持することができた。今後も、申請書の様式を工夫することで、多くの方に申請いただけるよう努める必要がある。		
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
	D 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)…複数選択可				② 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果 維持</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト				削減	維持	増加	成果 維持	●									成果 低下		×	×			
コスト																														
	削減	維持	増加																											
成果 維持	●																													
成果 低下		×	×																											
事務の効率化を図りつつ、申請書様式を工夫するなど、より多くの方に申請いただけるよう努める。																														